

事前評価個表

事業名	特定流域総合治山	事業計画期間	平成22年度～平成26年度（5年間）
事業実施地区名 （県名）	祖谷（いや） （徳島県）	事業実施主体	四国森林管理局 徳島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は基岩が著しく破碎され脆弱で大規模な山腹崩壊や地すべり性の崩壊を起し易い御荷鉾(みかぶ)構造線沿いに位置しており、H16、17年の台風等による集中豪雨により山腹崩壊、溪流荒廃が多発した。</p> <p>本地区の国有林内においては、現在も溪床内に多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨によって流出し下流域に被害を及ぼす恐れが高く、また、民有林においては林分が過密となって下層植生が衰退し林地荒廃の恐れがある。</p> <p>このため、溪岸浸食の拡大を防止するとともに溪床内の不安定土砂流出を防止して水土保持機能を高めるための溪間工等と下層植生を回復し水源かん養機能を高めるための森林整備を、民有林、国有林が連携して実施し、水土保持機能等の向上を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：国有林 溪間工 3基、山腹工 1ha 民有林 森林整備 170ha ・総事業費 227,700千円 		
費用対効果分析	総費用(C)	202,131千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	763,956千円
		山地保全便益	313,439千円
		環境保全便益	39,014千円
		計	1,116,409千円
	分析結果(B/C)	5.52	
評価結果	<p>必要性： 山腹崩壊地、溪床に堆積している不安定土砂及び林地荒廃を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流域の民家や農地等に被害が及ぶ恐れがある。また、水源かん養機能が低下していることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性： 費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 本事業により崩壊地の復旧や溪床に堆積している土砂の安定化や下層植生の回復が図られ、水土保持機能等が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:1

便 益 集 計 表

事業名: 特定流域総合治山
事業実施地区名: 祖谷地区(いや)
(都道府県名) 徳島県

事業実施主体: 四国森林管理局徳島森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	357,356	
	流域貯水便益	168,681	
	水質浄化便益	237,919	
山地保全便益	土砂流出防止便益	307,246	
	土砂崩壊防止便益	6,193	
環境保全便益	炭素固定便益	39,014	
総便益(B)		1,116,409	
総費用(C)		202,131	
費用便益比(B/C)		5.52	

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成22年度（1年間）
事業実施地区名 （県名）	勝間2（かつま2） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、豪雨時において斜面の崩壊や土砂の流出が多く発生し、土石流による災害を生じ易い四万十帯に位置している。</p> <p>過去の豪雨により土砂が下流の民地に流出したことがあり土留工を設置し対策を施していたが、平成21年の豪雨の際に土留工上流に堆積していた土砂が土留工を乗り越えて下流の民地に流出した。</p> <p>現在も溪床内には不安定土砂が堆積しており、今後の降雨によって再び下流に流出する恐れが高いことから、溪床内の不安定土砂の流出防止を図り、併せて、溪岸浸食の拡大防止を図るため溪間工を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：溪間工 1基 ・保全対象：人家、農地、市道 ・事業費：20,000千円 		
費用対効果分析	総費用(C)	19,231千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	1,012千円
		環境保全便益	200千円
		災害防止便益	105,613千円
		計	106,825千円
	分析結果(B/C)	5.55	
評価結果	<p>必要性： 溪床に堆積している不安定土砂及び林地荒廃を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流域の民家や農地等に被害が及ぶ恐れがあることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性： 費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 本事業により溪床に堆積している土砂の安定化が図られ、水土保全機能が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:2

便 益 集 計 表

事業名: 復旧治山
事業実施地区名: 勝間2(かつま2)
(都道府県名) 高知県

事業実施主体: 四国森林管理局四万十森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	517	
	流域貯水便益	205	
	水質浄化便益	290	
環境保全便益	炭素固定便益	200	
災害防止便益	山地災害防止便益	105,613	
総便益(B)		106,825	
総費用(C)		19,231	
費用便益比(B/C)		5.55	

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成22年度（1年間）
事業実施地区名 （県名）	東川山（ひがしかわやま） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は脆弱で崩壊しやすい三波川結晶片岩地帯に位置しており、平成21年の台風9号による集中豪雨により山腹崩壊が発生した。</p> <p>その後も崩壊は拡大し続けており、崩壊土砂が直下の県道に流出している状況であることから、早急に山腹土砂の安定と緑化を図り、県道への土砂の流出を防ぐため山腹工を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：山腹工 0.08ha ・保全対象：県道200m ・事業費：12,000千円 		
費用対効果分析	総費用(C)	11,538千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	1,328千円
		環境保全便益	209千円
		災害防止便益	36,793千円
		計	38,330千円
	分析結果(B/C)	3.32	
評価結果	<p>必要性：山腹崩壊地を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流の県道に被害が及ぶ恐れがあることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性：費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：本事業により崩壊地の復旧が図られ、水土保持機能が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:3

便 益 集 計 表

事業名: 復旧治山
 事業実施地区名: 東川山(ひがしかわやま)
 (都道府県名) 高知県

事業実施主体: 四国森林管理局四万十森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	509	
	流域貯水便益	340	
	水質浄化便益	479	
環境保全便益	炭素固定便益	209	
災害防止便益	山地災害防止便益	36,793	
総便益(B)		38,330	
総費用(C)		11,538	
費用便益比(B/C)		3.32	

事前評価個表

事業名	保安林管理道整備	事業計画期間	平成22年度～平成26年度（5年間）
事業実施地区名 （県名）	奥南川（おくみなみがわ） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は脆弱で崩壊しやすい三波川結晶片岩地帯に位置している。 当地区では、平成21年の台風豪雨により、多数の山腹崩壊や溪流荒廃が発生した。現在も溪床内には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨によって荒廃が拡大し下流域に被害を及ぼす恐れが高いことから、林地崩壊、溪岸浸食の拡大防止を図り、併せて溪床内の不安定土砂流出を防止するため、溪間工、山腹工等を実施する必要がある、これらの事業を速やかに実施するために必要な保安林管理道を開設するものである。</p> <p>また、保安林管理道周辺の人工林においては、林分が過密となって下層植生が衰退し林地荒廃の恐れがあることから、下層植生を回復し水源かん養機能を高めるため、森林整備等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：保安林管理道 2,500m 周辺で行う事業 溪間工 13基、山腹工 0.36ha、本数調整伐 99ha ・保全対象：林道1,500m ・事業費： 650,000千円（周辺事業を含む） 		
費用対効果分析	総費用(C)	569,484千円	（周辺事業を含む）
	総便益(B)	水源かん養便益 539,927千円 山地保全便益 2,083,715千円 環境保全便益 57,839千円 計 2,681,481千円	（周辺事業を含む）
	分析結果(B/C)	4.71	（周辺事業を含む）
評価結果	<p>必要性： 山腹崩壊地、溪床に堆積している不安定土砂及び林地荒廃を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流域の林道等に被害が及ぶ恐れがあることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性： 費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 本事業により崩壊地の復旧や溪床に堆積している土砂の安定化や下層植生の回復が図られ、水土保持機能が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:4

便 益 集 計 表

事業名: 保安林管理道整備
 事業実施地区名: 奥南川(みなみおくがわ)
 (都道府県名) 高知県
 事業実施主体: 四国森林管理局嶺北森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	211,728	
	流域貯水便益	136,156	
	水質浄化便益	192,043	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,080,849	
	土砂崩壊防止便益	2,866	
環境保全便益	炭素固定便益	57,839	
総便益(B)		2,681,481	
総費用(C)		569,484	
費用便益比(B/C)		4.71	

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成22年度～平成25年度（4年間）
事業実施地区名 (県名)	岩茸山（いわたけやま） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は脆弱で崩壊しやすい三波川結晶片岩地帯に位置している。平成21の台風豪雨等により、溪流荒廃が発生した。</p> <p>現在も溪床内には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨によって荒廃が拡大し下流域に被害を及ぼす恐れが高いことから、溪岸浸食の拡大防止を図り、併せて溪床内の不安定土砂流出を防止するため、溪間工を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：溪間工 4基 ・保全対象：町道200m ・事業費：100,000千円 		
費用対効果分析	総費用(C)	90,747千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	20,707千円
		山地保全便益	160,116千円
		環境保全便益	4,388千円
		計	185,211千円
	分析結果(B/C)	2.04	
評価結果	<p>必要性： 溪床に堆積している不安定土砂及び林地荒廃を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流域の町道等に被害が及ぶ恐れがあることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性： 費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 本事業により溪床に堆積している土砂の安定化が図られ、水土保持機能が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:5

便 益 集 計 表

事業名: 復旧治山
事業実施地区名: 岩茸山(いわたけやま)
(都道府県名) 高知県

事業実施主体: 四国森林管理局嶺北森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,120	
	流域貯水便益	5,222	
	水質浄化便益	7,365	
山地保全便益	土砂流出防止便益	160,116	
環境保全便益	炭素固定便益	4,388	
総便益(B)		185,211	
総費用(C)		90,747	
費用便益比(B/C)		2.04	

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成22年度（1年間）
事業実施地区名 （県名）	伊留谷山（いるだにやま） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は脆弱で崩壊しやすい三波川結晶片岩地帯に位置しており、平成21年の台風豪雨等により溪流荒廃が発生した。</p> <p>現在も溪岸浸食が拡大し、溪床内には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨によって荒廃が拡大し下流域に被害を及ぼす恐れが高いことから、溪岸浸食の拡大防止を図り、併せて溪床内の不安定土砂流出を防止するため、溪間工を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：溪間工 1基 ・事業費：25,000千円 		
費用対効果分析	総費用(C)	24,038千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	6,150千円
		山地保全便益	23,699千円
		環境保全便益	1,057千円
		計	30,906千円
	分析結果(B/C)	1.29	
評価結果	<p>必要性： 溪岸浸食の拡大、溪床に堆積している不安定土砂を放置すれば荒廃地の拡大が懸念され下流域の水源地等に被害が及ぶ恐れがあることから、本事業を実施するものである。</p> <p>効率性： 費用対効果の分析から本事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 本事業により溪岸浸食の拡大防止や溪床に堆積している土砂の安定化が図られ、水土保持機能が維持・向上されることから、本事業の有効性が認められる。</p>		

別紙様式7

整理番号:6

便 益 集 計 表

事業名: 復旧治山
事業実施地区名: 伊留谷山(いるだにやま)
(都道府県名) 高知県

事業実施主体: 四国森林管理局嶺北森林管理署

大 区 分	中 区 分	評価額 (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,411	
	流域貯水便益	1,551	
	水質浄化便益	2,188	
山地保全便益	土砂流出防止便益	23,699	
環境保全便益	炭素固定便益	1,057	
総便益(B)		30,906	
総費用(C)		24,038	
費用便益比(B/C)		1.29	